

# セカンドオピニオン

株式会社シンワ  
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2024年11月20日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人である株式会社シンワに実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」<sup>1</sup>および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」<sup>2</sup>の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

## 1. 借入人の概要

### (1) 事業概要

- 株式会社シンワ(以下、同社)は、産業機械の製作や工作機械の改造、特殊部品の製造を行う製造加工部門を擁しているほか、中古機械の販売・買取および新品機械の販売を行う部門を設けている。
- 同社の特徴は、顧客に対する的確な設備の提案から機械の仕入れや機械部品の製造まで一貫して対応できることである。誠実な顧客対応により強固な信頼関係を構築しており、安定した顧客基盤を形成している。

### 【同社が製造している機械部品】



資料:シンワのWebsite <https://sinwa-m.jp/service.html>

<sup>1</sup>ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が策定

<sup>2</sup>環境省が策定

- 中古機械の買取・販売部門では、各種中古機械の販売や、中古機械の改造販売、不要設備機械の買取を行っている。同社では、主に板金加工機械の取扱を得意としており、多数の中古機械の在庫を取り揃えている。また中古機械のリニューアルにより顧客に相応の付加価値を創出・提供できることが同社の大きな強みの一つとなっている。

【同社で改修された設備機械】



資料:シンワの Website <https://sinwa-m.jp/service.html>

- 新品機械の販売部門では様々なメーカーの切削機械や板金加工機械といった多種の機械を取り扱っている同社では顧客の「こまった」に応えることができる機械を提案するよう努めている。

(2) 経営上のモットー

同社は「ものづくりに賭ける情熱を大事にするとともに、顧客ニーズにマッチした特徴のある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献いたします」を経営上のモットーに掲げ、日常の業務を遂行している。

前述のとおり、同社ではこれまで長年に培ってきた豊富な経験と実績を活かし、工作機械や鍛圧機械の新品販売および中古機械の買取・販売を行っている。また近年では自社工場内にて、産業機械の切削加工及び組立を行うことで顧客の「ものづくり」を全力でサポートしている。

### (3) SDGs 達成に向けた取り組み

同社は以下の「SDGs宣言」を策定し、持続可能な社会実現に向けて、積極的な取り組みを行っていく方針を示している。

#### 【同社の SDGs宣言】



## 株式会社シンワ SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

SDGsの達成に向けた取り組み

価値ある”ものづくり”の責任を果たします

省エネ設備の導入など、環境に配慮した価値ある”ものづくり”を実施してまいります

<p><b>【具体的な取り組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴミの分別処理、廃棄品のリサイクル</li> <li>・照明のLED化</li> <li>・省エネ空調の導入</li> </ul>	<p><b>【今後実現を目指すこと】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・節電意識の徹底とペーパーレス化</li> <li>・省エネ診断の実施</li> <li>・太陽光発電設備の導入</li> </ul>
--	---

多様な人材を雇用し成長を促します

従業員への資格取得支援等を行い、成長機会を提供してまいります

<p><b>【具体的な取り組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・休暇制度の充実</li> <li>・時間外勤務の適正な報告</li> <li>・定期健康診断の継続実施</li> </ul>	<p><b>【今後実現を目指すこと】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得奨励制度の拡充</li> <li>・従業員意識調査の実施</li> <li>・人事制度の見直し</li> </ul>
---	---

社会的責任を担い高付加価値を提供します

法令対応などの社会的責任を全うするとともに、サイバー攻撃などのあらゆるリスクに対応し、事業活動を行ってまいります

<p><b>【具体的な取り組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売許可の順守</li> <li>・アルコールチェックの適正な運用</li> <li>・フェアトレードの実施</li> </ul>	<p><b>【今後実現を目指すこと】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実務マニュアルの作成、運用</li> <li>・サイバーリスクへの対応</li> <li>・事業継続リスクに対する対応</li> </ul>
--	---

技術開発に努め地域と共に歩んでいきます

地域と連携した技術開発を行い、事業規模の拡大と地域の発展に繋げてまいります

<p><b>【具体的な取り組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元人材の積極的な雇用</li> <li>・職場見学、体験の受け入れ</li> <li>・長岡花火への協賛</li> </ul>	<p><b>【今後実現を目指すこと】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産官学との連携強化</li> <li>・高齢者再雇用制度の拡充</li> <li>・社会貢献活動のPR</li> </ul>
---	---

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



**SDGsとは**

「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までに達成すべき国際目標です。

「誰一人取り残さない」をスローガンに、貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などの社会が抱える様々な問題を解決し、世界全体で明るい未来を目指すための17のゴールと169のターゲットで構成されています。

資料:シンワ提供



## 2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

### (1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope 1 と Scope 2<sup>3</sup>を算定し、2024 年度決算期以降の排出量原単位である「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。



### (2) KPI の重要性

#### ① サステナビリティ方針

今後数十年の間に CO<sub>2</sub> およびその他の温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21 世紀中に、地球温暖化は 1.5℃ および 2℃ を超えると予測されており、温室効果ガスの排出を削減することは環境を保全するための最優先課題である。

KPIとして定めた「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」を削減することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性 (レジリエンス) 及び適応の能力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

#### 【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性 (レジリエンス) 及び適応の能力を強化する。

資料: 環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標 (SDGs) 活用ガイドー資料編 [第2版]」  
 国連広報センターのウェブサイト [https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_logo/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/)

<sup>3</sup>Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)  
 Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

## ②KPIの有意義性

同社が KPI として定めた「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社は、前掲した SDGs 宣言で「価値ある“ものづくり”の責任を果たします」と掲げており、省エネ設備の導入など環境に配慮した価値ある“ものづくり”を実施することを明記している。このことから同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」は、定量的に確認できるものである。

## 3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

### (1) SPTs の内容

同社は KPI である「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」を SPTs に設定した。

排出量 (単位: t-CO<sub>2</sub>) を年間売上高 (単位: 百万円) で除した排出量原単位である「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」を指標として使用し、2024 年 8 月期の排出量原単位を基準として、2030 年 8 月期までの以下の目標を設定している。達成目標は決算期 (年度) ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

【売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2) の目標値 (SPTs) (白抜きの数値)】

決算期	売上あたり CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2) (単位:t-CO <sub>2</sub> )	2022 年 12 月期比 削減率
2024 年 8 月期 (実績)	0.224	—
2025 年 8 月期	0.214	4.2%
2026 年 8 月期	0.205	8.4%
2027 年 8 月期	0.195	12.6%
2028 年 8 月期	0.186	16.8%
2029 年 8 月期	0.177	21.0%
2030 年 8 月期	0.167	25.2%

(2)SPTs の野心性

①同業他社等との比較

同社は SPTs の設定において温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5°C 目標<sup>4</sup>と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

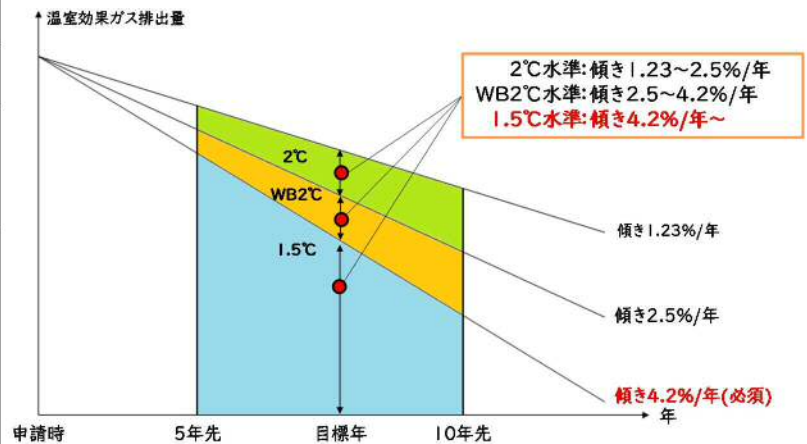
同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、2024 年 8 月期を基準として 2030 年 8 月期までの 6 年間に排出量原単位ベースで 25.2%を削減するとして算定した「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」を定めており、2030 年 8 月期までの目標値を SPTs に設定している。売上あたりの基準ではあるものの、2030 年 8 月期までの 6 年間で年平均 4.2%の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準と同水準であり、同社の SPTs は野心性があると判断できる。

<sup>4</sup>世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2°Cよりも十分低く保ち、1.5°Cに抑えることを目指す目標。

SBTの要件

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope 1,2,3排出量 ただし、Scope3がScope 1~3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■ Scope 1,2 少なくとも年4.2%削減(1.5℃目標と整合性をとる) ■ Scope 3 少なくとも年2.5%削減(2℃を十分に下回る目標と整合性をとる)

SBTの温室効果ガス削減目標のイメージ



資料:環境省「グリーン・バリューチェーンプラットホーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回の KPI である「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」を把握するために、CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2) を自社で計測し、既に照明の LED 化の実施や省エネ空調を導入するなどして CO<sub>2</sub> 排出量の削減の取組を開始している。

一方、同社の製造加工部門の活動量の増加にともない、今後エネルギー使用量が増加することも想定されている。同社では省エネ診断の実施を行いさらなる省電力に努めるとともに、太陽光発電の導入を計画しているなど、今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視しながら、不確実な要因に対して対処していく方針である。

(3) KPI・SPTs の適切性

KPI と SPTs の適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

## 4. ローンの特徴

評価対象の「ローンの特徴」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

## 5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

## 6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTsの達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上



## 第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

## 留意事項

### 1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については総額引受人が、発行人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

### 2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。